

DMOなんじょう株式会社
「NFT・トークン基盤システム導入業務委託」仕様書（別紙）

1. 業務の目的

本業務は、南城市における観光DXの推進および関係人口の創出・拡大、DMOなんじょうの収益源の創出を目的として、NFTおよびトークン等のWeb3技術を活用した観光地域づくりDX基盤を導入するものである。

本事業においては、NFTやトークンを単なる販売・配布手段として用いるのではなく、コミュニティ参加、行動、貢献と連動する仕組みとして活用することを重視する。

観光を起点とした関係人口（国内、海外）との継続的な関係性を構築するとともに、NFTを活用した商品の造成・販売を通じて、持続可能な観光地域経営およびDMO事業の収益基盤構築を図ることを目的とする。

2. 業務の概要

本業務において導入するシステムは、「関係人口の創出及び継続的なコミュニケーション」、「NFTを活用した商品造成・販売」を主軸とし、以下の3つの構成要素からなる観光地域づくりDX基盤とする。

3. 調達するシステムの仕様

（1）NFT発行・管理クラウド基盤（SaaS）

① 概要

デジタル資産であるNFTを、専門的なブロックチェーン知識を要することなく、発行・管理・配布できるクラウド型基盤（SaaS）を導入する。

② 主な機能要件

- NFTの発行、管理、配布が管理画面上で直感的に操作できること
- コミュニティメンバーシップNFT（デジタル住民証NFT等）および体験型商品NFT等の収益づくりを目的としたNFT発行に対応できること
- コミュニティメンバーシップNFTは、SBT（またそれに準ずるもの）とシーズンNFT（年間更新型NFT）とに分け、SBT（またそれに準ずるもの）には、地域やプロジェクトへの貢献の記録が累積可能であること。
- NFTの発行数量、配布履歴、保有状況等を管理者が確認できること
- 十分なセキュリティ対策が講じられていること

③ 狙い

新規のスクラッチ開発ではなく、実績のあるSaaSを採用することで、システムの安定性を確保するとともに、導入・運用コストおよび管理負荷の低減を図る。

SBTについては、毎年継続してNFTを購入、継続して活動へ参加する事が難しくても、数年休眠した後でも安心して「過去の貢献記録が消えずに復帰できる」と言う中長期目線でデジタル住民と関係構築を図っていく事を目的とする

(2) トークン（ポイント）発行システム

① 概要

南城市民、関係人口、旅行者等が、地域への関与や貢献に応じてトークン（ポイント）を受け取り、地域内で使用することができる仕組みを構築する。トークンではなく、NFTチケットに類似するものでも可能とする。

トークンの単位名称は仮称として「MORE・もあ」を想定する。

② 主な機能要件

- 専門的な操作を不要とすること
- コミュニティ活動、ボランティア、イベント参加等の行動に対し、トークンまたはNFTをスムーズに付与できること
- トークンまたはNFTには使用期限を設けられる機能をつけること
- NFTとトークンの両方を同一画面上もしくはシステム内で表示・確認できること
- トークンを他人または事業者へ「ユーザー間での受け渡し」ができる機能があれば尚良い

③ 狙い

トークンを活用したインセンティブ設計をすることで、デジタル住民による地域活性化やDMOのプロジェクト支援を促進する。また、トークンは地域内限定で使用できるようにし、経済を循環させる。

使用期限設定機能については、所有者の利用促進と、DMOの最大株主が自治体となっているため、トークン＝通貨と見なされコンプライアンス違反となるようなリスクを避けるためである。

④ 補足

(A) トークンの法的位置づけ

本事業におけるトークンは、法定通貨・暗号資産・有価証券には該当しない。地域内インセンティブとして設計されるものとする。

(B) 転売・換金性の抑制設計

第三者への換金・投機的利用を前提としない設計であること。

(3) オンラインコミュニティ機能

① 概要

NFT保有者やトークン保有者、関係人口層が集い、南城市と継続的に関係を持つためのオンラインコミュニティ基盤を構築する。NFT発行やトークン（またはそれに準ずるもの）付与とコミュニティ運営プラットフォームが自然な形で連動した設計をすること。運用は、DMOなんじょうの職員が行うが、全体設計やどこまで仕組みの構築支援ができるか提示をすること

② 主な構成

- Discord：コアファンやWeb3リテラシーの高い層向けのDAO型コミュニティ
- LINEオープンチャット／グループ：市民・ライト層向けの広報・交流の場
- オンラインサロンの機能：継続的な参加・関与を促す仕組み

③ 狙い

NFTプロジェクトをきっかけに南城市と接点を持った人との関係性や、地域住民による地域への関わりを、一過性で終わらせることなく、「つながり続ける、新たな住民（デジタル住民）」へと育成する。

4. 共通・重要機能要件

(1) コミュニティNFTとトークンの連動性

- コミュニティ向けNFT（デジタル住民証NFT等）とトークンが連動していること
- 行動・参加・貢献に応じて、NFTまたはトークンを柔軟に付与できること

(2) NFTの有効期限設定機能

- NFTに対して、年間単位等の有効期限を設定できること。または、それに代替する機能があること。※デジタル住民証を年間更新型にすること、また観光体験チケットに期限を設けるため。
- 有効期限を過ぎた後、以下のいずれか、または複数の対応が可能であること
 - 利用不可（失効）
 - 表示の変更（例：「期限切れ」「更新待ち」等）

(3) トークンゲート／ログイン・認証機能

- NFTまたはトークンの保有状況に応じて、特定ページ・機能・コンテンツへのアクセス制限を行えること（トークンゲート）
- またはそれに準ずるログイン・認証機能を備えていること

(4) 多言語対応

- サイトおよび管理画面において、日本語／英語の表示切り替えが可能であること
- 将来的な海外ユーザーおよびインバウンド対応を前提とした設計であること（将来は、主要言語を網羅する想定）

(5) 外部ウォレットでのNFT所有確認（任意・加点要素）

- MetaMask等の一般的なWeb3ウォレット上でも、NFTの所有状況を確認できること（必須ではないが、対応していることが望ましい）
- トークンは当導入システム内だけでよい。

(6) データ帰属・移行性

- NFTのメタデータ、発行履歴、利用履歴等のデータはDMOなんじょう株式会社に帰属するものとする。
- 将来的に他システムへ移行する場合、合理的な形式でのデータエクスポートが可能であること。

(7) 現場実務における要件

(A) 非エンジニア運用前提

- ・ DMO職員（非エンジニア）が日常運用できる管理画面であること

(B) 障害時・問い合わせ対応

- ・ 障害発生時の対応体制および連絡フローを明示すること
- ・ 利用者問い合わせへの一次対応方針を示すこと

5. 評価の観点

本業務に係る提案内容について、以下の観点から総合的に評価を行う。

1. 業務実績

自治体、DMO、観光関連団体等におけるNFT・トークン等を活用したシステム導入・運用実績の有無および内容

2. 長期運用を見据えた設計・運営方針

本業務を一過性の取組とせず、3年以上の継続運用を前提としたシステム設計および運用体制となっているか

3. 法務・制度面への配慮

関係法令（資金決済法、個人情報保護法等）および制度面への理解が十分であり、適切なリスク管理および配慮がなされているか

4. 運用負荷および保守性

DMO職員等の非専門人材による日常運用が可能であり、運用負荷が過度に高くなら

ない設計・サポート体制となっているか

5. 利用者にとっての操作性・利便性
市民、関係人口、旅行者等の多様な利用者にとって、直感的で分かりやすいユーザーインターフェースおよび導線が確保されているか
6. 将来拡張性および発展性
インバウンド対応（多言語化等）や、今後の機能追加・他システム連携等を見据えた拡張性のある設計となっているか
7. 総合評価
上記各項目を踏まえ、本業務の目的に照らして、全体として最も適切かつ実現性の高い提案となっているか

6. 留意事項、その他

- 本仕様書に記載した機能要件は、本業務において最低限求める要件であり、提案者は、本業務の目的および趣旨を十分に理解した上で、これらを補完または高度化するための付加的な提案を行うことを妨げないものとする。
- なお、本業務は納品までの期間が比較的短期間であることを踏まえ、提案内容によっては、一部の機能について、令和8年4月以降の段階的な構築・実装とする提案についても、柔軟に検討するものとする。
- 採択にあたっては、仕様への適合状況、提案内容の妥当性、実現可能性、将来拡張性等を総合的に勘案し、全体のバランスおよび総合評価に基づき、最も適切な事業者を決定する。
- 26年4月以降にかかるランニングコストや成功報酬でかかる手数料等も提示をすること。
- 本事業は、DMOなんじょうが、NFTやトークンを活用した関係人口形成と高付加価値な商品造成等を通じて、全国の地域が共通して抱える「財源不足」や「人材不足」の解決に資する「南城モデル」を構築し、結果としてDMOなんじょうのNFT商品の売上が拡大し、他地域からの視察研修での収益も創出する事を目指すものとする。
- 地域を想い、継続的に関わる新たな仕組みを示し、観光庁の地方誘客、高付加価値化施策や、ふるさと住民登録制度、内閣府「TYPE V」の政策文脈にも合致する「先進的な地域経営モデル」として、他自治体・DMOの参考となることを目指す。
- DMOなんじょうの最大株主は「南城市」であるため、自治体が関わっている事への配慮や知見の有無も評価要素とする。
- 運用・サービス設計支援については、NFT配布方法、利用者導線、KPI設計等に関する助言を主とし、過度なUX設計業務を求めるものではない。
- 事業全体の補足資料：
<https://docs.google.com/presentation/d/1ibx1yzw5JKAk5eDP9oQujCWYBB2inRdn42Wk89ImKk8/>
- 募集要項：
https://docs.google.com/document/d/1p-TP-IHemyAK_NPXVWzdcWikC0waaiyGFtpyOteKfV4/